

Center for Economic Institutions
Working Paper Series

No. 2019-13

“Statistical System of Central Asia”

**Yu. Ivanov, Kazuko Kawamoto, Kazuhiro Kumo,
Yukiko Hama, T. Khomenko**

February, 2020



Institute of Economic Research
Hitotsubashi University
2-1 Naka, Kunitachi, Tokyo, 186-8603 JAPAN
<http://cei.ier.hit-u.ac.jp/English/index.html>
Tel:+81-42-580-8405/Fax:+81-42-580-8333

中央アジアの統計制度

Yu. イワノフ, 河本和子, 雲和広, 浜由樹子, T. ホメンコ

本章は対象とする中央アジア領域において形成されてきた統計制度の概要を解説する。現代的統計制度の構築はロシア帝国およびソビエト連邦の下になされたものであり、その全般的な描写を要する。その上で、中央アジア地域そしてソ連崩壊後に成立した各国の制度的変遷をとりまとめるものとする¹。

1. 帝政ロシア期

1. 1 ロシア帝国の統計制度

ロシア帝国における統計制度の整備は19世紀前半から開始された。1811年に警察省の付属組織として置かれた統計局を前身として1834年、内務省会議 *sovet ministerstva vnutrennikh del* に統計局 *statisticheskoe otdelenie* が設置され²、都市そして県 *guberniia* レベルの調査と統計の刊行が行われた。1853年には内務省会議統計局と税務庁の下にあった定期人口調査委員会とが合併し内務省統計委員会 *statisticheskii komitet ministerstva vnutrennikh del* に改編された。さらに1858年3月4日、内務省統計委員会を、中央統計委員会 *tsestralnii statisticheskii komitet* に再編するという形での制度的基盤構築が行われた³。各県に設置されていた県統計委員会の情報収集が不十分であったため、中央統計委員会傘下に統計局と共に地方局（ゼムストヴォ局）*zemskii otdel* が置かれたのである。これ以降、全国レベルでは中央統計委員会を中心にした統計数字の整備が進められる体制が制度上整えられた⁴（*Ministerstvo vnutrennikh del Rossiiskoi Imperii*, 1858, 1863; *Goskomstat Rossii*, 1996）。このようにして、ロシア帝国は、中央における統計組織と地方における統計組織の両方を持つこととなった。

1. 2 中央アジアでの統計制度の展開

¹ ロシア帝国・旧ソ連の統計組織および統計制度の変遷は『アジア長期経済統計 ロシア』（近刊）の当該章を参照されたい。

² *Polnoe sobranie zakonov Rossiiskoi Imperii sobranie 2 tom 9, otdelenie 2, 7684.*

³ *Polnoe sobranie zakonov Rossiiskoi Imperii, sobranie 2 tom 33, otdelenie 1, 32826.*

⁴ とはいえ集権的な統計制度が現実に機能したとは言い難いという指摘がある（*Goskomstat Rossii*, 1998; 山口, 2003）。むしろゼムストヴォ統計局による独自の活動が地域統計の収集においては極めて有用であったとする見解が主流であろう。ただしゼムストヴォ統計は農業統計の整備においてその成果が多いが、人口統計のそれは中央統計委員会の下にあった各地域統計局を凌駕するものではないと思われる。というのも、ゼムストヴォはそもそも設置されている県の数が限定されるのである。当初34県のみを設置され、第1次大戦前でも43県と帝国の半分程度をカバーするのみであった（*Goskomstat Rossii* 1998）。

中央アジアにおける定期的かつ集権的に行う公的な統計事業は 18 世紀後半、すなわち現在の中央アジア諸国を含む地域がロシア帝国に編入されていく時代に始まった。1868 年、この地域で初めての公的な統計機関であるトルキスタン統計委員会が設立された。これに従属する統計ビューローがシルダリヤ州およびセミレチエ州に置かれ、1870 年代半ばにはウラル州に、1877 年にはセミパラチンスク州およびアクモラ州に⁵、1887 年にはシルダリヤ州、サマルカンド州、フェルガナ州に⁶、1895 年にはトゥルガウ州に⁷、それぞれ統計委員会が設けられた。各地の統計委員会は、ロシア帝国の内務省に置かれた中央当家委員会の直属組織であり、経済的また社会的側面に関する情報を収集し、処理した。

2 ソ連期の統計制度

2. 1 連邦全体

1917 年の革命勃発後、経済システムの再編が急速に行われ、統計制度に関しても様々な変更が実施された。革命早々の 1917 年 12 月に創設された国民経済最高会議 *VSNKh: Visshii soviet narodnogo khoziaistva* は統計・人口調査部門を有していたが、統計の集権化を進めるべく 1918 年 7 月には中央統計局 *TsSU: Tsentralnoe statisticheskoe upravlenie* の設立が図られた⁸。同年 9 月には地方支部も設置されることが定められている⁹。そして企業・機関は統計局が必要とする情報を提出することが要求され、また統計局の命令を遵守する義務を負ったのである¹⁰。だが統計編纂作業の独立性を維持することよりは、当初から計画経済への寄与を前提とした位置づけ、即ち当時の「人民委員会」に従属する形を採ることが行われた (Popov, 1988; 山口, 2003)。内戦終結後の 1923 年にはソ連人民委員会議付属中央統計局となった¹¹。ただしそうした組織の設置が図られたとはいえ、実際には革命後の内戦・列強との干渉戦等により、1920 年代初期に全土の業務統計或いは調査統計の収集を行うことは不可能であった¹²。

ソビエトにおける統計制度の画期は 1930 年である。同年 1 月に中央統計局を国家計画委員会 *Gosplan* の 1 部局とするという形の組織編成替えが行われ (Goskomstat Rossii, 1996),

⁵ Istoriya Statistiki RK. Ministerstvo natsional'noi ekonomiki Respubliki Kazakhstana Komitet po statistike: <http://stat.gov.kz/about/general/history>

⁶ Istoriya Statistiki. Gosudarstvennyi komitet Respubliki Uzbekistan po statistike: <https://stat.uz/ru/istoriya-statistiki-1>

⁷ Istoriya Statistiki RK. Ministerstvo natsional'noi ekonomiki Respubliki Kazakhstana Komitet po statistike: <http://stat.gov.kz/about/general/history>

⁸ Dekret soveta narodnikh komissarov o gosudarstvennoi statistike ot 25 iulia 1918.

⁹ <Polozhenie ob organizatsii mestnikh statisticheskikh uchrezhdenii> ot 3-go sentiabria 1918 g.

¹⁰ ただしこれは、経済の全面的な計画化に伴って導入された制度ではない。5 カ年計画の開始は 1928 年である。

¹¹ <Postanovleniia korregii TsSU> ot 17-go iulia 1923.

¹² それは例えば、1920 年に実施された人口調査がヨーロッパ・ロシア部のみをカバーする迄にしか至らず他地域での調査を実現出来なかったこと等に示される。また同様の側面を 1919~1920 年の工業センサスに関わり山口 (2003) が指摘している。

統計作成組織が計画経済に寄与することを前提とした部局と明確に位置づけられた。中央統計局は 1931 年改称され国家計画委員会附属中央国民経済計算局 *TsUNKhU Gosplana: Tsentralnoe upravlenie narodnokhoziaistvennogo ucheta* となり，さらに同様に 1941 年以降 1948 年まで国家計画委員会附属中央統計局 *TsSU Gosplana* とされた (*Goskomstat Rossii*, 1996)。それらは第二次大戦前の急激な工業化，とりわけ 1928 年からの 5 カ年計画の始動に際し，統計作成者と統計利用者とは乖離することとなる独立的な統計機関の存在が計画経済実現の障害となったため，という山口 (2003) の指摘は適切であろう。このうち 1948 年には国家計画委員会から離れソ連閣僚会議附属中央統計局となり，さらに 1978 年，ソ連中央統計局として独立する。

2. 2 中央アジア

1917 年，ロシア帝国は二度にわたる革命を経験した。すなわち 2 月に帝政が崩壊して臨時政府が成立し，ついで 10 月には臨時政府が倒れ，ボリシェヴィキ率いるソビエト政権が誕生し，ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国が成立した。中央アジアでもソビエト政権が樹立され，ロシア共和国の一部を構成した。1922 年 12 月，旧ロシア帝国内に樹立されたソビエト政権間の関係を整序してソ連邦が成立した。連邦構成共和国は，ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国，ウクライナ・ソビエト社会主義共和国，ベロルシア・ソビエト社会主義共和国，ザカフカース社会主義連邦ソビエト共和国であった。その後，中央アジアは，境界変更を経つつ連邦での地位を変えていく。以下，適宜時期区分を行うと同時に領域の変遷に触れつつ，中央アジアにおける組織的変遷について述べる。

2. 2. a ソビエト政権初期

2. 2. a1 トルキスタン自治ソビエト社会主義共和国

中央アジアでは，1918 年 4 月にロシア・ソビエト連邦社会主義共和国にトルキスタン自治ソビエト社会主義共和国が成立した。内戦期には，同自治共和国農業人民委員部および国民経済中央会議双方の統計部門が抽出的統計調査を行った。1920 年，これら統計部門は，トルキスタン自治共和国統計委員会として統合された。同年，ピシュペク郡，カラコル郡，オシュ郡に統計局が設置された。郡 *uyezd* の更なる下部組織に該当する郷 *volost'* における統計組織は，一人の統計官が二つの郷を担当する構想で再建された。彼らの仕事は，医療，教育，土地利用，物流，出生率，死亡率，裁判例に関する情報の収集であった。さらに同年，これらの統計局は，初の人口センサス実施に加わり，この人口センサスは農業センサス，産業調査，教育機関センサスと併せて行われた。1921 年から 1922 年には，都市人口，企業の従業員の家計，清浄綿産業に関する調査が行われた。1923 年には都市部センサス（人口，住居，産業），学校調査，その他の多くの重要な調査が実施された。

1924 年，中央アジアにおける民族・共和国境界画定が行われ，その結果，トルキスタン

自治共和国は解体され、ウズベク・ソビエト社会主義共和国およびトルクメン・ソビエト社会主義共和国が直接ソ連邦に加入した。またカラ・キルギス自治州がロシア・ソビエト連邦社会主義共和国の一部として成立し、1926年に自治共和国となった。さらにウズベク共和国内部にタジク自治ソビエト社会主義共和国が成立し、1929年にタジク・ソビエト社会主義共和国として連邦に直接加入した。

境界画定を契機に各地に統計組織が再編された。1924年11月、ウズベク共和国中央統計局が設置され、同年末にはタジク自治共和国にも統計機関が設立された。翌年にはトルクメン共和国にも中央統計局が設立され¹³、さらにカラ・キルギス自治州に統計局が設置された。

2. 2. a2 カザフ自治ソビエト社会主義共和国

トルキスタン自治共和国が成立した1920年、その北方にキルギス自治社会主義共和国がやはりロシア・ソビエト連邦社会主義共和国内に成立した。当該自治共和国は、1925年にカザフ自治ソビエト社会主義共和国と改称された。

1920年11月8日、自治共和国における国家統計規則が定められ、自治共和国中央統計局が設立された。この日は集権的統計機関設立の日として記録される。この機関は、主要な統計報告や調査を組織し、当該国の経済、社会的プロセスに関するデータを含む年鑑や定期刊行物を刊行する任務を負った。自治共和国の中央統計局は様々なレベルでの統計事業を組織する責任を持った。1922年には、地方部局は国の7つの県、19の郡で機能していた。上に述べた、1920年代初頭の様々なセンサスには、キルギス自治共和国の統計組織も携わった。

2. 2. b 計画経済推進に伴う組織改編から大祖国戦争まで

1930年、連邦レベルの中央統計局が国家計画委員会の1部局になった際、同様の組織改編が連邦構成共和国でも行われた。こうした改編の背景は、急進的な社会主義化を目指した計画経済の導入にある。1928年を開始年とする第一次五か年計画の実施以降、統計組織の主要任務は、計画の指令が遂行されているかを監視し、経済発展計画の作成に必要なデータを計画立案の部局に提供することであった。こうした目的を達成するために、全共和国の統計組織は、計画立案の機構に組み込まれることになった。中央アジアも例外ではなく、たとえばウズベク共和国では1930年、ウズベク共和国国家計画委員会に経済統計セクターが置かれ、翌年には同国家計画委員会に国民経済計算局が設置された¹⁴。同様の組織変更が中央アジアの他の共和国および自治共和国でも行われた。

第一次五か年計画はその成功がスターリンをはじめとする指導者たちによって宣言され、

¹³ [Kratkaya istoriya statistiki Turkmenistana do gosudarstvennoi nezavisimosti: http://www.stat.gov.tm/ru/trkmen-stat/hzirki-zaman-agday/info-2/](http://www.stat.gov.tm/ru/trkmen-stat/hzirki-zaman-agday/info-2/)

¹⁴ [Istoriya Statistiki. Gosudarstvennyi komitet Respubliki Uzbekistan po statistike: https://stat.uz/ru/istoriya-statistiki-1](https://stat.uz/ru/istoriya-statistiki-1)

社会主義化の基本的達成を前提とした新憲法が 1936 年に制定された。この憲法において、キルギス自治共和国はキルギス・ソビエト社会主義共和国として、カザフ自治共和国はカザフ・ソビエト社会主義共和国として、それぞれソ連邦を直接構成する共和国となった。かくして、中央アジアに 5 つの連邦構成共和国が存在することとなり、現在の国境の枠組みができあがった。

1930 年代における統計組織のもっとも重要な業績の一つは、1939 年に実施されたセンサスである。中央アジアにおける各統計当局もこのセンサスに携わった。また、各種の統計資料の出版も重要な業務として取り組まれた。重要なものとして、たとえばキルギス共和国において「ソビエト政権下 20 年間のキルギス共和国国民経済」(1937 年)、トルクメン共和国において「トルクメン共和国の 15 年」(1939 年)¹⁵、カザフ共和国において「カザフ・ソビエト社会主義共和国における社会主義建設の 20 年」(1940 年)といった統計集が出版された。

組織の名称変更が独ソ戦勃発直前の時期に行われた。1941 年春、キルギス共和国の国家計画委員会国民経済計算局は、キルギス共和国統計局に変更された。同様の名称変更が各共和国で行われている。

2. 2. c 大祖国戦争

1941 年 6 月 22 日、ドイツ国防軍がソ連に侵攻し、独ソ戦が始まった。各統計組織も戦争に対応することとなった。戦況がソ連優位になった後の 1943 年秋以降、各共和国の統計局は、連邦国家計画委員会の各共和国における出先機関に統合された。以下に戦時中の個別の例を挙げる。

カザフ共和国では、軍の供給に不可欠な資源および設備に関するおよそ 40 の調査が行われた。これらの調査は、連邦中央統計局が率いたソ連の統計システムによってなされたものの一部である。

キルギス共和国では、戦争中、統計機関は、業務の効率上昇および統計データの収集と処理の迅速化に努め、短期計画に基づいて生産設備と原材料の緊急調査を実施した。センサスに代わり簡素化された計画に基づく家畜の頭数調査が導入された。また、人口調査においても重要な仕事がなされ、すなわち、他の共和国から避難し、物資を供給する配給システムに組み込まれる者の数の調査、人口の月ごとの推計、農村部の住民の年齢およびジェンダー構成に関する村ソビエトの年次報告の収集が実施された。

トルクメン共和国でも軍事物資や畜産・農業、人口に関する調査が行われた。そのほか、1942 年夏にドイツ軍がヴォルガ川岸まで進攻して鉄道輸送および港湾作業に障害が発生し、カフカース戦線および南部戦線への輸送能力向上が図られた際、輸送統計は大きく変更され、鉄道車両および積載貨車の車両総数等の調査や、鉄道輸送の輸送計画の実施に関する

¹⁵ Kratkaya istoriya statistiki Turkmenistana do gosudarstvennoy nezavisimosti: <http://www.stat.gov.tm/ru/trkmen-stat/hzirki-zaman-agday/info-2/>

日次、5日間、10日間、月ごとの調査が行われた¹⁶。

2. 2. d 戦後

戦争が終わると、打撃を受けた経済を立て直し、さらに発展させることが目指された。統計業務もこれに伴い、拡張されることになった。国家が経済発展を指導し管理する手法が取られたことを反映した統計組織の改編が行われ、1948年夏、連邦閣僚会議の決定により、統計組織は国家計画委員会から分離され、集権的な独立の組織となった。これに伴い、各共和国の統計組織も国家計画委員会の機構から離れて閣僚会議の下に置かれ、また、各共和国の統計局は連邦中央統計局に直接報告を上げるようになった。以降、統計組織は集権化され、各共和国の統計機関は連邦中央の統計の発展に従って発展するようになる。

1950年代半ば以降、マクロ経済統計分野および国民経済バランスに関わる業務が開始された。当初、それらは農業生産推計と各種農業生産物バランス集の作成、主要農作物の標準的および実質世帯消費、価格指数、集団農場搬出量、工業生産の推計から成っていた。1957年に、1956年及び1957年分の社会的生産と純物的生産に関する初の推計が行われ、1958年には住民の貨幣所得と支出のバランス作成が始まった。

また、スターリンの死後に発生した権力闘争に勝利したフルシチョフは、大規模な組織改編を伴う経済改革を実施した。そのうちの 하나가統計組織にも影響を及ぼした国民経済会議方式の導入である。国民経済会議に従属するすべての工業・農業・建設企業は報告を統計機関に直接行う義務を負った。のちに、報告の集中化は、商業およびその他の企業にもおよび、それは国民経済会議の廃止後も続いた。こうした変化は統計機関の活動の構造と組織化に影響を及ぼした。

さらに、1957年、計画を実現し国民経済が発展する跡をたどる月次統計報告の刊行が開始された。統計集の発行も再開され、「キルギス・ソビエト社会主義共和国の国民経済」、「トルクメン・ソビエト社会主義共和国の国民経済」といった統計年鑑が1957年に発刊され始めた。カザフ共和国では1971年に年鑑の刊行が開始された。

1960年代初頭、連邦中央統計局は、全共和国の統計機関による国民所得（純物的生産）の計算方法を体系化した。国民所得は、物的生産物分野の主要部門と、企業の所有形態とによって計算された。このために、国民経済バランス諸表の集成が必要であった。とりわけ、主要な農業製品の供給と消費に関する詳細な表は年間ベースで作成された。これらの表のデータは、時価評価での農業生産と、中間消費を含む様々な目的による処理とを計算するのに用いられ、また、農作物の付加価値（純生産）の計算にも用いられた。連邦中央統計局はこの試みに関し、各共和国に対して方法的、技術的支援を行い、各共和国で計算されたデータを収集して分析し、最終的にこれらのデータを、独立に計算した連邦全体の数値と調整した。連邦中央統計局の職員は何度も各共和国の統計機関に出張し、上に述べた修正の様々な側面および国民経済バランスのその他の表について助言を与えた。各共

¹⁶ Ibid.

和国によって計算された国民所得の推計は、連邦中央統計局によって集計され、独立に収集された連邦全体の数値とつき合わされ、共和国による推計に修正が加えられ、数値間の調整がなされた。こうした修正は、とりわけ、連邦政府にのみ従属する企業の生産量に加えられた。

組織的な変更に関及しておくとして、1960年に各共和国で、統計局から中央統計局に名称が変更された。また、ペレストロイカ開始後の1987年、国家統計委員会とそれぞれ名称が改められた。後者の変更は、国家の社会経済発展に関する重要な情報を政府に提供するという組織の役割が増したことを反映したものとされる。

3 ソ連解体後

1991年12月、ソ連邦はその存在を停止した。中央アジアを含めて各共和国はそれぞれ独立国となった。

15の旧連邦構成共和国のうち、バルト三国とグルジアを除く11か国が独立国家共同体(CIS)を形成した。同月末にはCIS諸国の統計業務連携を行うための独立国家共同体統計委員会(CISSTAT)設置について各国が合意し、設置準備が開始された¹⁷。1992年2月6日、各国統計機関の長はCIS統計組織に関する合意に署名した。その後、1996年4月にCIS統計委員会規程が定められた¹⁸(2005年に改正)。なお中央アジア諸国のうち、トルクメニスタンはCIS創設国の一つであったが、2005年以降は準加盟国となり、それに先立つ2000年からCISSTATへの情報提供を行っていないとみられている(第2章「人口」章参照)。

3.1 カザフスタン

カザフスタンにおける統計の発展の新時代は、1991年のソ連解体後、この国が政治的独立を果たした時に始まった。中央計画経済から市場経済への移行を目指した経済改革は、新たなタイプの統計を必要とした。統計と企業会計改革の国家プログラムは、1992年、政府によって採択された。このプログラムは、統計における国際標準への移行、とりわけ、国民経済バランスから、市場経済の描写と分析により適した国民経済計算(SNA)への移行を構想していた。1992年、最高ソビエトは、カザフスタン史上初めて「統計法」を採択した。この法律は、新しい条件下での統計の発展につき主要な方向性を定めた。1990年代、カザフスタンを始め旧ソ連諸国の統計機関に対して、1992年に設立されたCIS統計委員会は相当な助力をした。すなわち、CIS統計委員会は、主要な類型のマクロ経済統計に関する方法論的文書を準備し、それらは移行期におけるCIS諸国の組織が抱える特殊性に対して国際標準を適用するものであった。これらの文書が勧めたのは、SNA、価格統計、労働統

¹⁷ Mezhdgosudarstvennyi statisticheskii komitet SNG: <http://www.cisstat.com/rus/indexstat.htm>

¹⁸ Polozhenie o Mezhdgosudarstvennom statisticheskom komitete Sodruzhestva Nezavisimykh Gosudarstv: <http://www.cisstat.com/rus/statute2005.htm>

計，対外貿易統計などの社会経済統計に関する方法論の適用であった。このような文書は強制力を持つものではなかったが，全ての CIS 諸国において公式統計の作成に導入された。CIS 統計委員会は，これらの方法論文書を，国際的に比較可能な CIS 諸国のデータを収集し刊行するための基礎として用いた。

カザフスタン統計委員会およびその他の CIS 諸国の統計機関は，OECD，EU 統計局，IMF，世界銀行といった国際機関からの支援を受けた。この支援によって，カザフスタン統計委員会は，比較的短期間で統計の国際標準を習得し，新しい種類の統計を刊行し始めることが出来るようになった。同統計委員会は，2010 年までに，SNA1993 の主要勘定を恒常的に導入し，GDP を 3 つの手法で計算し，産業関連表および需要供給表を作成し，国際的に奨励された形で消費者物価指数および生産者物価指数を計算し，経済の主要部門の統計を改革しえた。さらに，国際的な経済分類基準（ISIC および COP）を恒常的に取り入れるための特別な措置が講じられた。次第に，国民経済計算の分野における業務は，地方の経済計算および四半期ごとの GDP 推計にも拡大された。国民経済バランスに関する過去の経験は，SNA を比較的迅速に導入するにあたり重要な要因であった。カザフスタン統計委員会は，国連統計委員会の決定に従って世界銀行が実施している，購買力平価に基づくグローバルな GDP 国際比較に加わっている。1999 年と 2010 年には，2 度の人口センサスが実施された。カザフスタン統計委員会の職員たちは，様々な社会経済統計システム構築の方法を議論するために，国際機関が開催する統計の問題に関する会議に参加している。

3. 2 キルギス

1991 年のソ連解体と連邦構成共和国に代わる主権国家の建設は，統計機関の活動に変化をもたらした。1992 年，キルギス・ソビエト社会主義共和国中央統計委員会は，キルギス共和国政府附属国家統計庁となり，1994 年には政府から独立した機関として¹⁹キルギス共和国国家統計委員会となり，さらに同年，キルギス共和国国民統計委員会へと名称が変更された。1992 年，政府は，国際的な計算および統計システムへの移行プログラムを採択した。1994 年，「国家統計法」と「国民統計委員会に関する法」が採択された。新たな領域および行政区分に従って，6 つの州統計委員会と，54 の地区（市）統計委員会が設置された。

統計委員会は国際的な統計および計算システムへの移行プログラムを実現する任務を負い，これは現在に至るまで統計委員会の主要業務となっている。すなわち，統計のあらゆる分野における国際標準の導入がそれである。この任務のもっとも重要な部分は，国民経済計算（SNA）の導入，価格統計の改善，国際収支の作成，経済単位登録の進展，未観測経済の推計，貧困モニタリングである。CIS 統計委員会，EU 統計局，世界銀行，OECD，IMF といった国際機関から，かなりの方法論的，技術的な支援が統計委員会に与えられている。

¹⁹ Istoriya statistiki. Natsional'nyi statisticheskii komitet Kyrgyzskoi Respubliki: www.stat.kg/ru/about/istoriya-statistiki/

3. 3 ウズベキスタン²⁰

ソ連解体後の1992年8月、大統領令により、ウズベキスタン共和国大統領付属閣僚会議予測および統計に関する国家委員会が創設された。1997年5月には、組織が改編され、マクロ経済および統計省が設置された。2002年12月24日付け大統領令と2003年1月8日付け閣僚会議決定により、さらに組織が変更され、国家統計委員会が設置された。しかしながらウズベキスタンについては、先のトルクメニスタンと同様統計の公開は十二分のものとは言い難い状況にある。CISSTATへの統計の提供は滞っている。

3. 4 トルクメニスタン²¹

1997年末、国家統計委員会、閣僚会議付属経済学術研究所、科学アカデミー経済研究所が合併し、統計・予測国立研究所が設立された。2000年、組織改編の結果、国家統計・情報国立研究所となった。さらに2007年10月、当該研究所は、戦略的計画・経済発展研究所を合併し、国家統計委員会として独立の機関となった。

トルクメニスタンにおける統計業務は、国際的な基準を受け入れ、国民経済計算は、基本コンセプト、カテゴリー、方向性およびその他のSNA1993の方法論上の原則に従って作成されていた。国民経済計算においてはNACE rev 1 (EUの産業分類項目)、COICOP (目的別家計消費分類)といった基本的な国際基準が使われている。現在は、NACE改訂版およびSNA2008が導入されている。ただし前述の通り、トルクメニスタン国家統計委員会はCISSTATへの情報提供を停止した状態にある。

3. 5 タジキスタン²²

ソ連解体後の1992年5月、タジキスタンでは政治的対立が内戦へとエスカレートし、首都ドゥシャンベで市街戦が起きるなど激しい戦闘が続いた。その後1994年から国連の仲介による協議が行われ、1997年6月に対立する当事者およびロシア大統領の間で和平協定が調印された。

1997年5月に国家統計法が成立し、統計制度の法的基盤が整えられた。2010年には新たな統計法が制定され、統計機関であるタジキスタン共和国大統領付属統計局の独立が定められた。同統計局は、大統領との合意に基づいて、大統領、議会、政府、省庁、に対して統計データを提供することを任務の一つとする。統計局は、方法論上の国際的推奨基準にのっとり、世界銀行、IMF、UNDPといった国際機関と協力関係を築いている。

²⁰ Istoriya Statistiki. Gosudarstvennyi komitet Respubliki Uzbekistan po statistike: <https://stat.uz/ru/istoriya-statistiki-1>

²¹ Razvitie potentsiala statisticheskoi sistemy Turkmenistana i eyo sovremennoe sostoyanie: <http://www.stat.gov.tm/ru/trkmen-stat/hzirki-zaman-agday/info/>

²² Ob Agentstve. Agentstvo po statistike pri Prezidente Respubliki Tadjikistan: <https://www.stat.tj/ru/about-agency>

4. おわりに

見てきたとおり、中央アジアにおける統計組織の構築は、それら地域がロシア帝国並びにソ連の版図に含まれていたことから、中央で編成された統計編纂部署の下部組織として成されてきたことが当然であった。そのうち、ソ連崩壊に伴って中央アジア各国の統計組織は独立したものとなり組織の構築が行われていくが、それらは基本的に社会主義計画経済原則にあった統計概念を国際的に比較可能なものとして再編が可能となるよう目論まれたものであった。統計が計画経済の道具であった時代から、統計の作成それそのものを目的とする統計法の成立を見るに至った。しかしながら、トルクメニスタンを筆頭に、更にウズベキスタンについてもそうであるが、統計の公開自体を積極的に行っていない国も見られることに留意する必要がある。

参考文献

Goskomstat Rossii (1996), *Rossiiskaia gosudarstvennaia statistika 1802-1996*, IzdatTsentr, Moskva.

Goskomstat Rossii (1998), *Naselenie rossii za 100 let (1897-1997)*, Goskomstat Rossii, Moskva.

Ministerstvo vnutrennikh del Rossiiskoi Imperii (MVD RI) (1858), *Statisticheskii tablitsy Rossiiskoi Imperii vip. perviii, nalichnoe naselenie imperiia za 1956 god*, Sankt-Peterburg.

Ministerstvo vnutrennikh del Rossiiskoi Imperii (MVD RI) (1863), *Statisticheskii tablitsy Rossiiskoi Imperii vip. vtoroi, nalichnoe naselenie imperiia za 1958 god*, Sankt-Peterburg.

Popov, P.I. (1988), *Gosudarstvennaia statistika I V.I. Lenin, Vestnik statistiki*, no.7, pp.48-54.

雲和広(2019),『中央アジアの人口統計』, 一橋大学経済研究所経済制度研究センター Working Paper Series No.2019-3.

山口秋義(2003),『ロシア国家統計制度の成立』, 梓出版社.